

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月22日

上場会社名 テクモ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9650 URL <http://www.tecmo.co.jp/main.htm>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安田 善巳
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 向井 規浩 TEL (03) 3222-7645
 半期報告書提出予定日 平成19年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	6,461	38.1	1,316	94.5	1,485	121.3	787	70.8
18年6月中間期	4,677	17.2	676	36.2	671	7.0	461	38.4
18年12月期	11,628	—	1,223	—	1,363	—	813	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	32	14	32	13
18年6月中間期	18	55	—	—
18年12月期	32	76	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 ー百万円 18年6月中間期 ー百万円 18年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	25,008		21,323		80.3	827	76	
18年6月中間期	24,655		21,089		80.7	800	29	
18年12月期	25,839		21,200		77.3	813	83	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 20,079百万円 18年6月中間期 19,894百万円 18年12月期 19,986百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	194		△958		△68		3,534	
18年6月中間期	2,699		△643		△607		14,147	
18年12月期	2,729		△10,180		△948		4,337	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			
	期末		年間	
(基準日)	円	銭	円	銭
18年12月期	15	00	15	00
19年12月期	—			
19年12月期(予想)	25	00	25	00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14,000	20.4	2,100	71.6	2,200	61.3	1,100	35.2	45	34

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 - ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 24,879,316株 18年6月中間期 24,879,316株 18年12月期 24,879,316株
 - ② 期末自己株式数 19年6月中間期 622,392株 18年6月中間期 20,396株 18年12月期 321,037株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	3,853	74.1	1,339	132.2	1,499	160.5	880	100.0
18年6月中間期	2,212	22.6	577	23.1	575	△6.9	440	27.4
18年12月期	6,542	—	1,047	—	1,186	—	791	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後の1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	35	93	35	93
18年6月中間期	17	71	—	—
18年12月期	31	88	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	20,392		18,172		89.1	749	01	
18年6月中間期	19,833		17,920		90.4	720	87	
18年12月期	20,643		17,995		87.2	732	79	

（参考）自己資本 19年6月中間期 18,168百万円 18年6月中間期 17,920百万円 18年12月期 17,995百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,460	29.3	1,800	71.9	2,000	68.6	1,100	38.9	45	35

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

我が国経済は、個人消費や設備投資が拡大基調に推移したことから、景気は底堅さを維持しております。

そういった状況の中、ゲーム業界におきましては、「ニンテンドーDS Lite」を中心としたハンドヘルドゲーム機の分野が依然活況を呈しており、また、「Wii」や「プレイステーション3」など据え置き型の次世代コンソールゲーム機も出揃い、広く市場に受け入れられ、業界は拡大基調にあります。

こうした市場環境の中で当社グループは、コンテンツ開発・販売事業（ゲーム事業と業務用機器・ソフト事業）におきまして、常にお客様の視点でコンテンツやサービスを提供し、卓越した技術力とお客様ニーズに応える提案力によって、お客様に支持されることを目指してまいりました。また、オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業では、平成18年10月より開始したオンラインゲームプラットフォーム事業である『Lievo』のサービスを本格的に展開し、着実に推移しています。『Lievo』は、平成20年末までに世界12ヶ国での配信サービスを実現し、全世界で1,000万人の登録会員数獲得を目標とするなど、世界有数のオンラインプラットフォームに育ててまいります。また、ライセンス事業では、当社のオリジナルキャラクターの商品化を推し進めております。一方、アミューズメント施設運営事業におきましては、魅力的な店作りに努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高6,461百万円（前中間連結会計期間比1,783百万円増）、営業利益1,316百万円（同639百万円の増益）、経常利益1,485百万円（同814百万円の増益）、中間純利益787百万円（同326百万円の増益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

① ゲーム事業部門

当部門においては、当中間連結会計期間に合計718千本（前中間連結会計期間比331千本増）のソフトを販売いたしました。地域別には、日本国内で158千本、米国市場で291千本、欧州その他市場で269千本となっております。PS2向けソフト「楽勝！パチスロ宣言5リオパラダイス」を国内市場向けに、PS3向けソフト「NINJA GAIDEN Σ」をワールドワイドに発売しました。また、北米市場で発売いたしましたXbox360向けソフト「DEAD OR ALIVE 4 PLATINUM HITS」や、Wii向けソフト「Super Swing Golf」のリピーター販売が好調に推移したことなどにより、当部門の売上高は2,457百万円（前中間連結会計期間比1,353百万円増）、営業利益539百万円（同553百万円の増益）となりました。

② オンラインゲーム事業部門

当部門においては、昨年10月にサービスを開始しました、オンラインゲームプラットフォーム事業である『Lievo』におきまして、「WarRock」のサービスを開始し、「ロード・オブ・ザ・リングス オンライン アングマーの影」を販売いたしました。さらに、アジア・オセアニア地域へのオンラインゲーム事業展開を推進したことにより、当部門の売上高は528百万円（前中間連結会計期間比342百万円増）、営業利益は403百万円（同236百万円の増益）となりました。

③ モバイルコンテンツ事業部門

当部門においては、ネット株式会社と共同で開発・運営を行っている携帯電話用パチスロサイト「NET-FUNモバイル」及び「テクモのゲーム」（「お宝ダンジョンRPG」など）等を中心にコンスタントにサービスの配信を行いました。この結果、当部門の売上高は455百万円（前中間連結会計期間比47百万円減）、営業利益は158百万円（同7百万円の増益）となりました。

④ 業務用機器・ソフト事業部門

当部門においては、前期に引き続きパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの受託開発事業に特化した事業戦略を展開してまいりました。当中間連結会計期間には、パチスロ機液晶画面ソフト「リオパラダイス」などを発売しました。この結果、当部門の売上高は750百万円（前中間連結会計期間比152百万円増）、営業利益は384百万円（同155百万円の減益）となりました。

⑤ ライツ事業部門

当部門においては、当社のオリジナルキャラクターの商品化をおしすすめた結果、当部門の売上高は77百万円（前中間連結会計期間比31百万円減）、営業利益は34百万円（同25百万円の減益）となりました。

⑥ アミューズメント施設運営事業部門

少子高齢化の進行によるゲーム人口の減少と携帯電話をはじめとする遊びの多様化に伴い、アミューズメント施設運営事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しておりますが、当部門では既存店での売上向上の施策を推進するとともに、中古アミューズメントマシン販売事業の強化に取り組みました。この結果、当部門の売上高は2,192百万円（前中間連結会計期間比13百万円増）、営業利益は149百万円（同8百万円の減益）となりました。

事業の所在地別セグメントの業績

① 日本

ゲーム事業部門においては、PS2向けソフト「楽勝！パチスロ宣言5リオパラダイス」、PS3向けソフト「NINJA GAIDEN Σ」を発売いたしました。

オンラインゲーム事業部門においては、昨年10月にサービスを開始しました、オンラインゲームプラットフォーム事業である『Lievo』におきまして、「WarRock」「ロード・オブ・ザ・リングス オンライン アングマールの影」のサービスを開始いたしました。また、アジア・オセアニア地域のオンラインゲーム運営企業との提携を推進し、当社のオリジナルコンテンツを投入いたしました。

モバイルコンテンツ事業部門においては、ネット株式会社と共同で開発・運営を行っている携帯電話用パチスロサイト「NET-FUNモバイル」及び「テクモのゲーム」（「お宝ダンジョンRPG」など）等を中心にコンスタントにサービスの配信を行いました。

業務用機器・ソフト事業においては、パチスロ機液晶画面ソフト「リオパラダイス」などを発売しました。

ライツ事業部門においては、当社のオリジナルキャラクターの商品化をおすすめしました。

アミューズメント施設運営事業も堅調に推移しました。

その結果、売上高は6,065百万円（前中間連結会計期間比1,671百万円増）、営業利益は1,849百万円（同733百万円の増益）となりました。

② 北米

PS3向けソフト「NINJA GAIDEN Σ」、Xbox360向けソフト「DEAD OR ALIVE 4 PLATINUM HITS」を北米市場へ発売し、また前期発売しましたWii向けソフト「Super Swing Golf」のリピーター販売も好調に推移いたしましたが、売上高は1,474百万円（前中間連結会計期間比610百万円増）、営業損失は108百万円（同25百万円の減益）となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売掛債権の回収が順調に進みましたが、営業活動における役員退職慰労金の支払いや法人税等の支払い、投資活動におけるリース取引による保証金の支払い、財務活動における配当金の支払いや自己株式の取得などにより、全体として、802百万円の減少となりました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は3,534百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

役員退職慰労金の支払い及び法人税の支払い等による支出がありましたが、前期に発売したXbox360向けソフト「DEAD OR ALIVE Xtreme 2」の売掛債権の回収が進み、営業活動全体で194百万円の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

アミューズメント施設運営事業部門におけるリース取引による保証金の支払い等により、投資活動全体で958百万円の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

アミューズメント施設運営事業部門におけるリース取引による収入がありましたが、配当金の支払、自己株式の取得及び借入金返済を行った結果、財務活動全体で68百万円の減少となりました。

2. 通期の見通し

当連結会計年度は、中期経営計画「テクモビジョナリー2010」2年目の年であり、下期におきましても、その達成へ向け、ビジョナリーカンパニーたる組織の活性化と収益力向上を目指し果敢に挑戦してまいります。連結売上高は最近10年間での最高額を更新する140億円とし、連結営業利益は最近10年間で第3位の高水準となる20億円を達成すべく、事業に注力してまいります。また顧客創造と事業領域拡大への挑戦及びマルチコンテンツプロデューサーとしての地位向上を図ってまいります。

家庭用ゲームの顧客数180万人、ダウンロードを含むモバイルコンテンツ事業では顧客数353万人、オンラインゲーム登録会員数（テクモタイトル会員数）は55万人を計画しております。

ゲーム事業部門においては、ニンテンドーDS向けの新作タイトル「NINJA GAIDEN Dragon Sword」や「DS西村京太郎サスペンス 新探偵シリーズ 京都・熱海・絶海の孤島 殺意の罟」をはじめ、Wii向けの新作タイトル「スイングゴルフパンヤ 2nd ショット!」「Project Rygar (仮)」の発売を予定しており、次世代コンソールゲーム機からハンドヘルドゲーム機にいたるまで、幅広いプラットフォームに対し全世界向けの戦略タイトルや新作タイトルを投入し、顧客基盤の拡充を図るとともに、テクモブランドの向上を目指します。

オンラインゲーム事業部門においては、国内向けオンラインゲームサービスとして、「Gallop Racer ONLINE」「モンスターファームオンライン」「BASTARD!! ONLINE」の投入を計画しており、グローバル&オープンオンラインゲームプラットフォームである『Lievo』事業にて、タイトルポートフォリオ強化による会員数の増加、顧客層の拡大を実現します。

モバイルコンテンツ事業部門においては、「DOAパラダイス♪」(iモード)、「TECMO BOWL 2」(北米)の投入や、新作ゲームタイトル、新作ゲームサイトの投入を予定しており、家庭用ゲームやオンラインゲーム等とシナジー効果を生むコンテンツを投入し、顧客基盤の拡充を目指します。

業務用機器・ソフト事業部門においては、パチンコ・パチスロ数タイトルの投入を計画しております。当社開発コンテンツは、ゲーム性のオリジナリティにおいて好評を博しており、規制により射幸性が抑えられたことでコンテンツのゲーム性による差別化が求められるパチスロ市場におけるシェア拡大を目指します。

ライツ事業部門においては、商品ラインアップの拡充、海外への展開、販売チャネルの拡大を図り、新たな人気キャラクターの創造、プロデュースを目指します。

アミューズメント施設運営事業部門においては、アーバンドックららぽーと豊洲内の『ハローキティのドレミファ島』のリニューアル及び2号店進出の検討を進めるとともに、既存店の活性化に取り組みます。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付けております。会社の利益配分に関する基本方針といたしましては、経営体質の強化と今後の事業展開を勘案し、内部留保にも意を用いつつ、株主の皆様へ安定的な配当を実施してまいります。

当期の配当金につきましては、株主の皆様に対する利益還元を図るため1株当たり普通配当15円を20円とし、さらに創業40周年の記念配当5円を加えた25円とさせていただきます。

また、平成19年5月17日から平成19年5月30日までの期間において自己株式300,000株を取得しております。

なお、当社は、機動的な財務戦略遂行の観点から、平成18年3月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、剰余金の配当を取締役会の決議によって決定する旨及び当該事項に係る決定を株主総会の決議によらない旨の定款の定めを設けております。

4. 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、平成19年8月22日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

1. ゲームソフトの販売動向等について

国内のゲームソフト業界においては、一般に、少子化によるゲーム需要の伸び悩み、オンラインゲーム・モバイルコンテンツを始めとする遊びの多様化及びユーザー層の嗜好変化等の影響を受けております。

当社グループの主力事業であるゲーム事業は、上記の外部環境の動向に加え、当社グループにおけるゲームソフトの年間開発・発売タイトル数の多寡、発売時期、ヒット作の有無及び1タイトル当たりの売上動向等に影響を受けており、また、個別のゲームソフトが対応するゲーム機の盛衰、その他の要因にも影響を受けております。

当社グループにおいては、独創性が高く、先端技術を取り入れた高品質のゲームソフトを他社に先駆けて開発・販売することにより他社との差別化及び安定収益化を確保する方針であります。多様化するユーザー層のニーズを的確に把握し、ユーザーに受け入れられるソフトを供給出来なかった場合には、販売不振、競合他社との競争上の不利等が発生する可能性があります。また、これによるゲームソフトの採算悪化が生じ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、オンラインゲーム事業・モバイルコンテンツ事業においてはコンピュータウイルス、通信障害、通信事業者起因するサービスの中断や停止等現段階では予測不能な事由によりシステムがダウンした場合には、サービスの提供が不可能となります。

さらに、業務用機器・ソフト事業は、パチンコ・パチスロ機器に組み込まれる液晶画面ソフトの受託開発事業に特化しており、当社グループの販売先であるパチンコ・パチスロメーカーが開発及び販売する機器のヒットの有無、販売動向及び国家公安委員会規制(遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則)に基づいた型式試験及び検定許可の取得状況等に影響を受けております。

2. 技術変化等への対応について

近年、コンピュータ関連技術の変革は著しく、家庭用ゲームソフトの分野においてもプログラム制作の高度化が進んでおります。こうした動向を背景として、当社グループの製品開発も長期間を要する傾向が生じており、大幅な開発の遅れ等が生じた場合は、業績に影響を与える可能性があります。

また、家庭用ゲーム機器メーカー各社は、次々と高性能の新型ゲーム機器を市場投入しており、当社グループにおいても対応が必要となっております。当社グループは、過年度におけるゲームソフト開発において必要な技術を蓄積してきており、多様化するプラットフォームにも対応できる開発技術力を有しているものと認識しており、重大な支障等が発生することは想定しておりません。

しかしながら、仮に当社グループが新技術、新型ゲーム機器への対応が遅れた場合、ユーザーのニーズ等への対応が不十分となること、及び制作に要する時間等の面で競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。

3. 家庭用ゲーム機器メーカーとの契約関係について

当社グループの主要製品である家庭用ゲームソフトの開発・製造・販売等については、対応機種ごとにメーカーとの間で契約を締結しており、各ゲームについては、それぞれ株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント(プレイステーション、プレイステーション2、プレイステーション3、及びPSP用ソフト)、任天堂株式会社(ゲームボーイアドバンス、ゲームキューブ、ニンテンドーDS及びWii用ソフト)、マイクロソフトコーポレーション(Xbox及びXbox360用ソフト)の審査・承認が必要となります。

4. 海外展開について

当社グループは、北米におけるゲームソフトの販売を目的とした子会社TECMO, INC. を設立しており、その他欧州等においてはゲームソフトの販売ライセンス許諾による事業展開を行っております。当社グループは、日本、北米及び欧州等の各市場動向を考慮しつつ投入するタイトル等を決定しておりますが、当中間連結会計期間における当社グループの海外売上高は北米を中心として36.7%を占めており、ゲーム事業においては、海外売上高は国内向けを上回る水準となっております。このことから、海外市場におけるゲームソフトの販売動向や為替変動等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、オンラインゲーム事業においては、アジア・オセアニア等、今後ゲーム市場が発展することが見込まれる地域への事業展開を進めておりますが、国情・経済システム等の違いにより想定できない事態が発生する可能性があります。各国の国情に合わせて、その国の有力企業と提携するなどの対応によりリスク回避を図ります。

5. アミューズメント施設の出店政策について

当社グループは、アミューズメント施設を展開しており、平成19年8月22日現在、62店舗の直営店を有しております。アミューズメント施設店舗の新規出店は、主に大型ショッピングモール内の店舗面積1,000㎡以上の大型店舗を基本としております。その一方で、不採算店舗、強力な競合店の出店や貸主母体の倒産や撤退等の自社営業努力では営業の継続が困難となる場合には、店舗閉鎖も実施しております。

今後においては、集客力及び採算性等を慎重に判断した上で大型店舗の出店を実施していく方針であります。店舗のスクラップアンドビルドの過程において不採算店舗等の閉鎖が生じた場合、保証金の回収困難や固定資産の除売却等により損失が発生する可能性があります。

6. アミューズメント施設運営に関する法規制について

当社グループが展開する事業のうち、アミューズメント施設運営事業については、「風俗営業等の規制及び適正化等に関する法律」、関連する政令及び条例により規制を受けております。

その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間帯の制限、入場者の年齢による制限、遊技料金等の規制、施設地域の規制、施設の構造・内装・照明・騒音等に関する規制事項等であり、平成19年8月22日現在、62店舗中、21店舗が同法の許可に基づく営業を行っております。

7. 業績の季節変動について

ゲーム事業においては、一般に、クリスマス及びお正月等にゲームソフト需要が増加する傾向にあり、当該需要を獲得する為、大型タイトルの発売をこの時期に設定する傾向が高いことから第4四半期の売上・利益の構成比が他の四半期に比べて高くなり年間を通して平準的な収益を計上することが難しい状況が発生する可能性があります。

8. 減損会計について

事業用土地建物等について、将来において活用方法が変更になり、減損損失の認識の必要が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

9. 知的財産権について

当社グループは、他者の製品・サービスと差別化できるノウハウと技術を蓄積しておりますが、当社の知的財産権に対する第三者からの侵害行為を防止することができない可能性があります。

また、当社グループの製品・サービスが、他者の知的財産権を侵害しないように相当な努力を払っておりますが、第三者の所有する知的財産権を侵害する可能性があることは否定できません。

これらにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

1. 企業集団等の概況

当企業集団は、テクモ株式会社（当社）及び連結子会社4社（TECMO, INC.、テクモウェーブ株式会社、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社、及び株式会社スーパーブレイン）により構成されております。

なお、以下の6部門は、「4. 中間連結財務諸表等」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) ゲーム事業

家庭用コンピューターゲームソフトの企画・開発・研究及び販売を行っております。尚、TECMO, INC. は当社の100%出資による現地法人（米国カリフォルニア州トーランス市）で、当社から輸入した製品を主として北米大陸全域に販売しております。

(2) オンラインゲーム事業

オンラインゲームの企画・開発・研究及び販売を行っております。

(3) モバイルコンテンツ事業

携帯端末向けコンテンツの企画・開発・研究及び販売を行っております。

(4) 業務用機器・ソフト事業

業務用アミューズメント機器及びパチンコ・パチスロ向けの液晶画面ソフトの企画・開発・研究及び販売を行っております。

(5) ライツ事業

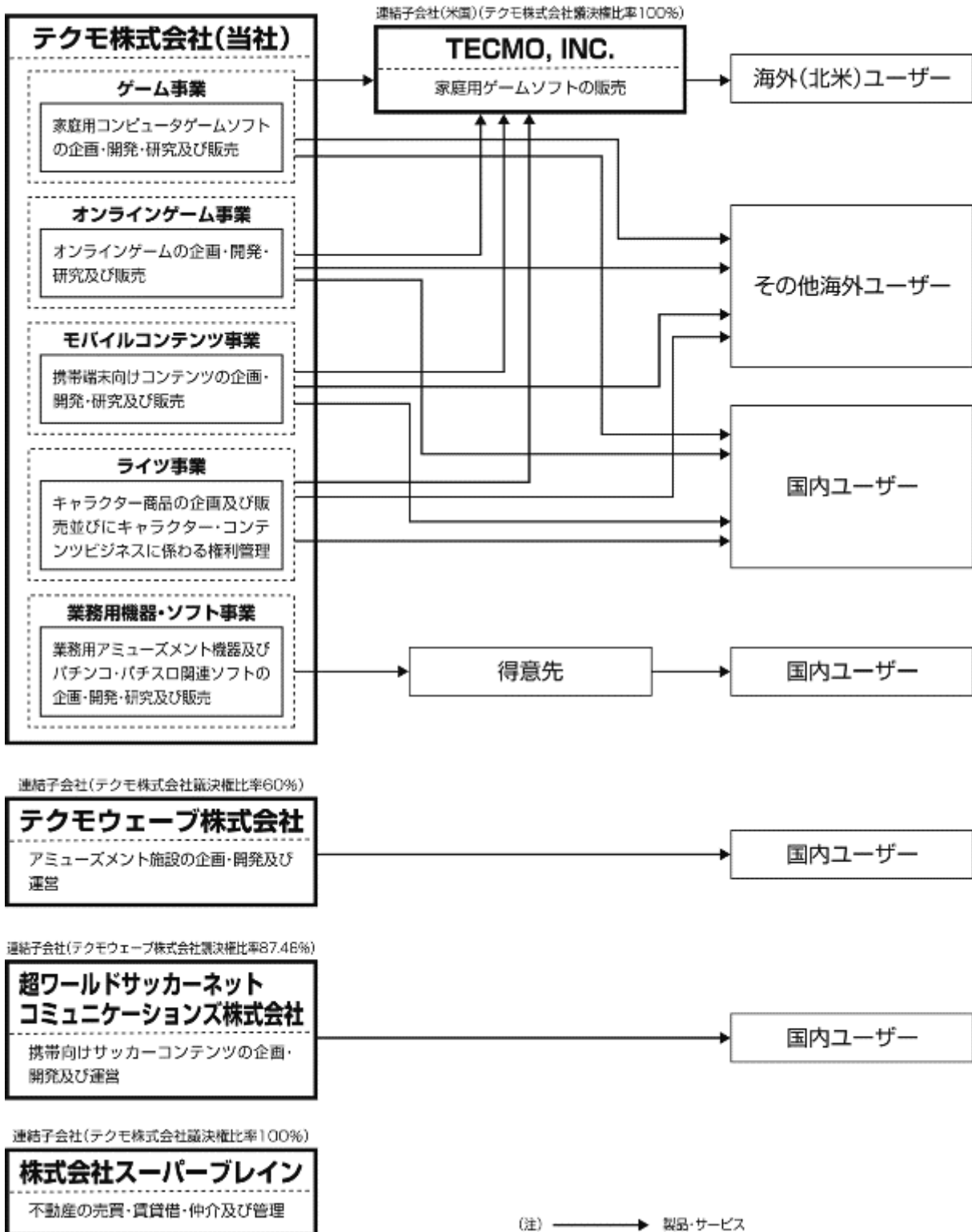
キャラクター商品の企画及び販売並びにキャラクター・コンテンツビジネスに係る権利管理事業を行っております。

(6) アミューズメント施設運営事業

当社連結子会社のテクモウェーブ株式会社がアミューズメント施設の企画・開発及び運営を行っております。また、テクモウェーブ株式会社の連結子会社である、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ株式会社が携帯向け情報配信事業を行っております。

2. 企業集団等の事業系統図

[事業系統図] 平成19年6月30日現在



3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「お客さま第一主義」の視点に立ち、卓越したアイデアと遊び心を織り交ぜた独創的なエンターテインメントの提案を行うことで、世界中の人々の明るく、楽しく、豊かな暮らしの実現に貢献することを経営の基本理念としております。

また、今後大きな時代の節目を迎えるコンテンツ業界の中で、強固な地位を築くための変革を加速し、お客様や株主の皆さまから期待と信頼を寄せられる企業として、長期安定的な発展を目指してまいります。その実現には以下の基本方針をもってまいります。

(1) お客様の視点に立った高品質のコンテンツ・サービスの提供

常にお客様の視点でコンテンツやサービスを提供することを基本とし、コンテンツ制作の卓越した技術力とお客ニーズに応える提案力により、お客様に支持される企業を目指してまいります。

(2) 市場変革に適合する事業モデルの構築

自己革新と創造に挑戦し、市場変革に適合する事業モデルの構築を行い、技術力と提案力で世界をリードする企業を目指してまいります。

(3) キャッシュ・フロー重視の堅実な経営基盤

外部負債に頼ることのない強固な財務体質の構築を目指し、キャッシュポジション重視の経営によりタイムリーな新規事業投資、経営戦略の転換や不測の事態への的確な対応ができる資金を確保する財務基盤を維持強化してまいります。

(4) 企業価値を高める人材育成

創造力豊かで挑戦する勇気のある人材を育成してまいります。また、人間性を尊重し、風通しの良い魅力ある職場づくりを心がけてまいります。

2. 中期的な会社の経営戦略

デジタルコンテンツ産業は、ブロードバンド&モバイルの急速な発展とユーザー嗜好の多様化により、他業種も含めた事業提携やM&Aが進み、世界規模での競争が激化するなど、大変革の時代を迎えています。このような状況の中、当社は、明確な中期の経営ビジョンと事業戦略に基づき、新たな成長シナリオを追求してまいります。

具体的には、平成18年度より、経営陣の若返りと組織体制の刷新を契機として、『未来志向・顧客志向』への転換期を迎えたとの認識に立ち、中期経営計画『テクモビジョナリー2010』を策定し、企業活力の向上と収益力の向上を図り、業界屈指のコンテンツプロバイダーに成長していくことを目指しております。

中期経営計画——『テクモビジョナリー2010』

2010年における当社グループのあるべき姿を確立したうえで、2006年度から2008年度までの3カ年を第一フェーズとして、以下のとおり策定しております。

(1) 数値目標

- ① 1株当たり60円の利益を安定的に創出する事業基盤の確立
- ② 自己資本比率80%以上の健全な財務基盤を堅持

(2) 事業戦略

① 商品戦略

プラットフォームではなく、顧客軸、コンテンツを主体とするマルチデバイス戦略へ転換する。

② ポートフォリオ戦略

従来の家庭用ゲーム事業偏重の事業構造から、家庭用ゲームソフト、オンラインゲーム・モバイルコンテンツ、業務用機器・ソフトの3事業をコア事業部門として選択し経営資源を集中する事業構造へと転換を行い、ゲームメーカーからコンテンツプロバイダーへと進化する。

また、ライセンスについては、戦略事業と位置付け、コンテンツマルチユースを進めることで収益事業化を実現させ、育成を図る。

さらに、当社の創業の原点であるアミューズメント施設運営事業については、インターネットやモバイルなどブライマリーツールとのネットワークサービス面での連携を高めながらコミュニティアミューズメント事業としてさらなる進化、発展を図る。

③開発戦略

マルチデバイス戦略への転換と新タイトルの創造に挑戦する。

この新戦略を具現化させるために、「現場からの自発的企画・立案」、「開発部門と販売部門の協力」、さらには、多デバイス間のコンテンツ展開を実現するための「クロスファンクショナルライブラリーの構築」や「外部の開発・運営サービス会社とのコラボレーション」における業務フローの仕組みを確立いたします。

また、家庭用ゲーム開発部門の統合によるラインアップの拡充と国際競争力の強化を図り、開発チームの新設による新タイトルの開発により積極的に取り組む体制を構築するため、ハイエンドプロダクションとハイシナジープロダクション家庭用ゲーム部門を統合し、家庭用ゲーム開発を担う「ゲームプロダクション」を設置いたしました。

さらに、ゲームプロダクション内には「Team NINJA」と「Team TACHYON」の2つの開発チームを設置し、ハイシナジープロダクションのオンラインゲーム部門、モバイルコンテンツ部門、及び業務用ソフト部門を統合し、新たに「マルチコンテンツプロダクション」を設置いたしました。

④組織運営

円滑なコミュニケーションによる活力に溢れたマネジメントへの移行を目指し、新たにプロジェクト戦略本部を設置し、各部門のトップにより構成するマネジメントチームが一丸となって自発的に経営改革へと取り組む強い組織の実現を図る。

⑤戦略的事業提携

同業者間の提携によるスケール拡大よりも異業種提携によるスコープの拡大を重視し、開発会社であるテクモとサービス運営事業会社との組み合わせなど、上流・下流における補完関係とシナジーを追求する事業提携を積極的に推進する。

また、海外のパブリッシャーと提携し、北米、欧州、アジア他への海外展開を積極的に推進する。

⑥人事政策

社員の活力を引き出し人材を育成するために新たに人事部を設置する。人事部は社員に対するカウンセリングや開発部門の活性化を目的とする新人事政策の立案、実行並びにモニタリングを担う。

(3)セグメント別取り組み

本年は中期経営計画2年目の年を迎え、マルチプラットフォームや新作タイトルの投入さらにはオンラインゲーム事業の本格的立ち上げなど、『顧客基盤の拡充』を目指して果敢に挑戦する。

①ゲーム事業部門

Xbox360、プレイステーション3及びWiiといった次世代コンソールゲーム機からニンテンドーDSやPSPなどのハンドヘルドゲーム機にいたるまで、あらゆるプラットフォームに対し戦略タイトルや新作タイトルを投入する。

【ゲームプロダクション】

Team NINJAブランドの商品力と市場展開力の向上を目指し、Team TACHYONにおいて新規ゲームタイトルを創造する。

②オンラインゲーム事業部門

グローバル&オープンオンラインゲームプラットフォームである『Lievo』のビジネスモデルを構築し、平成19年末に登録会員数700万人を実現するとともに、オンラインゲームを中心とする開発スタジオである『Lievo Studio』を設立し戦略タイトルによるグローバル展開に取り組む。

③モバイルコンテンツ事業部門

コミュニティエンターテイメントコンテンツの新作タイトルをコンスタントに投入する。また、オンラインゲーム事業との連動サービスやグローバル市場への展開を推進する。

④業務用機器・ソフト事業部門

変革期における市場地位の向上を図る。具体的には、開発ラインの増強、オリジナルキャラクターの確立、メーカーとのコラボレーション強化を図り、実績と信頼の積み重ねにより業界での地位向上に取り組む。

⑤ライツ事業

他業種とのコラボレーションによる新コンテンツ展開や欧米向けライツ事業の推進に積極的に取り組み、プロモーション力の向上を図る。

また、「零」のハリウッド映画化から、コミック・アニメ・カード事業までの幅広い事業展開を追求する。

⑥アミューズメント施設運営事業

新規優良店舗の獲得に取り組む。平成18年10月にオープンしたアーバンドックららぽーと豊洲内の『ハローキティのドレミファ島』及び『テクモピアラグジィ』の集客力向上を図り、新たな成長の原動力とする。また、既存店舗の活性化と、不採算店舗の撤退についても効率的に行う。

さらに、携帯電話向け情報配信事業の強化を図るとともに、新たにスタートしたWeb事業を拡充する。

3. 会社の対処すべき課題

デジタルコンテンツ産業は、通信インフラの急成長とユーザー嗜好の多様化により、他業種も含めた事業提携や合従連衡が進み、グローバルな競争が激化するなど、大きく変化しております。

このような状況の中、当社は、事業環境の変化に即応できる柔軟な企業体質への転換が急務であると認識し、①「マネージメント」、②「開発体制」、③「人事制度」の改革を遂行し、強い組織と円滑なマネージメントプロセスを構築します。これを土台として、お客さまの視点に立って、たゆまず遊びを発信し、業界屈指の優良なコンテンツプロバイダーになることを実現いたします。

①「マネージメント」改革

平成18年1月1日より、「プロジェクト戦略本部」を設置しております。プロジェクト戦略本部は、テクモ改革本部として、マネージメントを円滑にかつ自発的に行うために、情報の共有化を進め、部門間の連携を良くし、社内に横断的な風を通す司令塔と位置付けております。

②「開発体制」改革

家庭用ゲーム開発部門の統合によるラインアップの拡充と国際競争力の強化を図り、開発チームの新設による新タイトルの開発により積極的に取り組む体制を構築するため、ハイエンドプロダクションとハイシナジープロダクション家庭用ゲーム部門を統合し、家庭用ゲーム開発を担う「ゲームプロダクション」を設置いたしました。

さらに、ゲームプロダクション内には「Team NINJA」と「Team TACHYON」の2つの開発チームを設置し、ハイシナジープロダクションのオンラインゲーム部門、モバイルコンテンツ部門、及び業務用ソフト部門を統合し、新たに「マルチコンテンツプロダクション」を設置いたしました。

③「人事制度」改革

平成18年2月1日より、人事部を設立しております。人事部は、人事制度の抜本的改革を実施いたします。

4. その他、会社の経営上の重要な事項

(1)内部統制システムの体制整備の基本方針について

当社は、事業年度における取締役の経営責任をより一層明確にし、株主の皆様からの信任の機会を増やすため、さらには経営環境の変化に即応できる最適な経営体制を機動的に確立するため、平成18年3月29日開催の第40回定時株主総会において定款の一部を変更し、取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

また、当社は、平成18年5月17日開催の取締役会において、平成18年5月1日施行の会社法第362条第4項第6号に基づき、会社の業務の適正を確保するための体制、いわゆる「内部統制システムの体制整備の基本方針」について、現状の体制を確認するとともに、今後の体制整備に向けた方針を以下のとおり決議いたしました。

①取締役・使用人の職務の遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス規程を制定し、その管理全体を統括する部門を設置しております。また、コンプライアンスに関する研修体制を整備し、構築をしております。

具体的な施策としては、定款にて経営委員会を設置するとともに取締役には弁護士、監査役には会計士及び税理士も任命し、法令遵守を図っております。また、重要事項及び一定額以上の経費支出に関して稟議制度を採っており、原則週一回、取締役、監査役、執行役員、部長、グループ会社の執行役員以上の出席する役員会を開催し、取締役・使用人の職務遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を採っております。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役・使用人の職務遂行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切に保存及び管理を行っております。また、情報の管理については、情報セキュリティ管理マニュアル、個人情報保護に関する基本方針を定めております。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理全体を統括する部門を設置し、平時においては、テクモグループの有するリスクを掌握し、有事に備えた対応マニュアルの整備を遂行しております。なお、有事においては、「緊急対策本部」を設置し、危機管理にあたります。また、一定額以上の投資または資産運用に関しては、その内容に応じて取締役会の決議を必要とする体制を採っております。さらに、情報の漏洩、損失に係るリスク管理に関する体制の整備も進めております。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会、経営委員会、監査役会、役員会等を設置し、これら機関がお互いに連携をとり権限の明確化と指揮命令系統の徹底を図っていくことにより、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制作りをしております。

⑤当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正さを確保するための体制

当社は、当社企業グループ各社にコンプライアンス統括部門、リスク管理統括部門を設置し、それらの間での情報共有体制を整備し、また、原則週一回、取締役、監査役、執行役員、部長、グループ会社の執行役員以上の出席する役員会を開催し、グループ全体の業務の適正さを確保するための体制を構築しております。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社は、現在、監査役の職務を補助すべき使用人は設置しておりませんが、取締役と監査役の協議の上、必要に応じて、設置してまいります。

⑦前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

補助使用人が設置された場合、その独立性を確保するため、その異動等に関する事項については、取締役と監査役にて事前に協議の上、監査役の同意を得てまいります。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、グループ各社に損害を及ぼすおそれや事実の発生、法令違反等の不正行為や不当行為、信用を失墜させる事態などについて、役員会への監査役の出席を含め監査役に報告する体制作りをしております。

⑨その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定や業務の執行状況を確認するため、取締役会等の重要な会議に出席するとともに、稟議書等重要文書を閲覧しております。また、コンプライアンス統括部門、リスク管理統括部門、及び当社の会計監査人である「あずさ監査法人」との情報共有体制を整備し、連携を図っております。

(2) 関連当事者に対する取引について

当社は、当社代表取締役会長柿原康晴及び取締役柿原孝典と、その近親者が議決権の100%を所有している環境科学株式会社との間に、下記の本社ビルの賃借取引があります。当該取引条件である賃借料及び差入保証金額は、不動産鑑定を基に近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

平成19年6月期（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）

賃借物件	本社（東京都千代田区九段北4-1-34）
賃借面積	建物 1,402.69㎡
支払賃借料	39,000千円
差入保証金	83,160千円

賃借物件	アイポリービル（東京都千代田区九段北4-1-33）
賃借面積	建物 307.27㎡
支払賃借料	9,250千円
差入保証金	3,908千円

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		14,147,102		11,534,315		△2,612,786	13,337,398		
2. 受取手形及び 売掛金	※4	1,057,457		3,357,915		2,300,458	2,987,621		
3. 有価証券		—		1,000,347		1,000,347	—		
4. たな卸資産		2,572,043		2,756,709		184,666	2,227,568		
5. 繰延税金資産		433,429		311,040		△122,389	311,040		
6. その他	※4	402,642		385,873		△16,768	699,619		
貸倒引当金		△4,742		△6,109		△1,366	△8,407		
流動資産合計		18,607,932	75.5	19,340,092	77.3	732,159	19,554,840	75.7	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※1	2,447,647		1,850,799		△596,848	2,596,200		
(2) アミューズ メント施設 機器		2,150,620		853,262		△1,297,358	2,347,064		
(3) 工具器具備 品		—		1,271,595		1,271,595	1,258,441		
(4) 土地	※1,3	1,529,280		1,529,280		—	1,529,280		
(5) その他		1,252,365		34,384		△1,217,981	40,870		
(6) 減価償却累 計額		△3,476,324		△2,673,060		803,263	△3,779,863		
計		3,903,590	15.8	2,866,261	11.5	△1,037,328	3,991,995	15.4	
2. 無形固定資産									
125,708		0.5		131,488	0.5	5,779	124,843	0.5	
3. 投資その他の 資産									
(1) 繰延税金資 産		254,737		184,077		△70,659	185,824		
(2) 再評価に係 る繰延税金 資産	※3	1,332		1,332		—	1,332		
(3) 敷金保証金		1,452,652		1,933,228		480,575	1,427,150		
(4) その他		310,351		553,436		243,084	553,946		
貸倒引当金		△486		△1,209		△722	△487		
計		2,018,588	8.2	2,670,866	10.7	652,277	2,167,767	8.4	
固定資産合計		6,047,888	24.5	5,668,616	22.7	△379,271	6,284,605	24.3	
資産合計		24,655,820	100.0	25,008,708	100.0	352,887	25,839,446	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金	※4	255,308		460,992		205,683		552,545	
2. 未払法人税等		408,828		680,677		271,848		399,299	
3. 賞与引当金		222,137		166,446		△55,690		267,541	
4. 返品引当金		135,728		307,841		172,112		217,753	
5. 設備関係支払 手形	※4	118,025		2,119		△115,905		262,883	
6. その他	※1,2	1,140,396		1,674,401		534,004		1,753,351	
流動負債合計		2,280,424	9.2	3,292,478	13.2	1,012,053		3,453,375	13.4
II 固定負債									
1. 長期借入金	※1	735,000		280,000		△455,000		645,000	
2. 退職給付引当 金		41,347		49,995		8,647		46,351	
3. 役員退職慰勞 引当金		430,700		—		△430,700		416,800	
4. その他		78,485		62,924		△15,560		77,715	
固定負債合計		1,285,532	5.2	392,920	1.5	△892,612		1,185,867	4.6
負債合計		3,565,957	14.4	3,685,398	14.7	119,440		4,639,242	18.0
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		5,823,150	23.6	5,823,150	23.3	—		5,823,150	22.5
2. 資本剰余金		6,698,990	27.2	6,699,010	26.8	19		6,698,985	25.9
3. 利益剰余金		7,432,390	30.1	8,204,171	32.8	771,780		7,785,158	30.1
4. 自己株式		△19,301	△0.0	△635,330	△2.5	△616,029		△293,586	△1.1
株主資本合計		19,935,230	80.9	20,091,001	80.4	155,770		20,013,708	77.4
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		31,579	0.1	32,787	0.1	1,207		30,287	0.1
2. 土地再評価差 額金	※3	△1,942	△0.0	△1,942	△0.0	—		△1,942	△0.0
3. 為替換算調整 勘定		△70,411	△0.3	△42,839	△0.2	27,571		△55,836	△0.2
評価・換算差額 等合計		△40,774	△0.2	△11,995	△0.1	28,779		△27,491	△0.1
III 新株予約権									
IV 少数株主持分		—	—	4,169	0.0	4,169		—	—
純資産合計		1,195,407	4.9	1,240,135	5.0	44,727		1,213,987	4.7
負債・純資産合 計		21,089,862	85.6	21,323,310	85.3	233,447		21,200,203	82.0
		24,655,820	100.0	25,008,708	100.0	352,887		25,839,446	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※5		4,677,540	100.0		6,461,269	100.0	1,783,728		11,628,147	100.0
II 売上原価	※5		2,845,905	60.8		3,641,602	56.4	795,696		7,691,954	66.2
売上総利益			1,831,634	39.2		2,819,666	43.6	988,031		3,936,193	33.8
III 販売費及び一般 管理費	※ 1,5		1,154,865	24.7		1,503,651	23.2	348,786		2,712,466	23.3
営業利益			676,769	14.5		1,316,014	20.4	639,245		1,223,727	10.5
IV 営業外収益											
1. 受取利息		24,440			83,130			58,690	68,481		
2. 受取配当金		338			471			133	670		
3. 受取賃貸料		3,281			2,025			△1,255	3,043		
4. 受取手数料		6,943			—			△6,943	7,562		
5. 為替差益		—			71,997			71,997	55,102		
6. その他		8,628	43,631	0.9	17,650	175,276	2.7	9,022	24,282	159,143	1.4
V 営業外費用											
1. 支払利息		4,256			4,605			348	8,887		
2. 為替差損		39,117			—			△39,117	—		
3. 棚卸資産評価 損		1,046			—			△1,046	2,425		
4. 支払手数料		—			959			959	2,030		
5. その他		4,938	49,359	1.1	553	6,118	0.1	△4,384	5,602	18,947	0.2
経常利益			671,042	14.3		1,485,172	23.0	814,130		1,363,923	11.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※2	588		3,627		3,038	17,811				
2. 投資有価証券売却益		5,847		—		△5,847	5,847				
3. 貸倒引当金戻入益		3,787		—		△3,787	922				
4. 役員退職慰労引当金戻入益	※6	169,900		23,500		△146,400	169,900				
5. 未請求債務整理益		25,000		—		△25,000	25,000				
6. 役員保険金収入		—	205,123	4.4	—	27,127	0.4	—	26,781	246,261	2.1
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※3	16,513		10,813		△5,700	45,908				
2. 固定資産売却損	※4	68		—		△68	839				
3. 投資有価証券評価損		32		—		△32	32				
4. 減損損失	※7	5,133		—		△5,133	10,919				
5. 過年度給与手当等		—		—		—	61,828				
6. リース解約損		—	21,748	0.4	8,618	19,431	0.3	8,618	—	119,528	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益			854,416	18.3		1,492,868	23.1	638,451		1,490,656	12.8
法人税、住民税及び事業税		364,380		679,380		314,999	465,290				
法人税等調整額		—	364,380	7.8	—	679,380	10.5	—	160,100	625,390	5.4
少数株主利益			28,932	0.6		26,101	0.4	△2,831		51,392	0.4
中間(当期)純利益			461,104	9.9		787,386	12.2	326,282		813,872	7.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,996	7,468,472	△18,855	19,971,764
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△497,186		△497,186
中間純利益			461,104		461,104
自己株式の取得				△1,667	△1,667
自己株式の処分		△5		1,221	1,215
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△5	△36,082	△445	△36,533
平成18年6月30日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,990	7,432,390	△19,301	19,935,230

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	36,033	△1,942	△59,427	△25,336	1,166,338	21,112,766
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△497,186
中間純利益						461,104
自己株式の取得						△1,667
自己株式の処分						1,215
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△4,454		△10,983	△15,438	29,068	13,630
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△4,454	—	△10,983	△15,438	29,068	△22,903
平成18年6月30日 残高 (千円)	31,579	△1,942	△70,411	△40,774	1,195,407	21,089,862

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,985	7,785,158	△293,586	20,013,708
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△368,374		△368,374
中間純利益			787,386		787,386
自己株式の取得				△342,090	△342,090
自己株式の処分		24		346	370
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	24	419,012	△341,744	77,292
平成19年6月30日 残高 (千円)	5,823,150	6,699,010	8,204,171	△635,330	20,091,001

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計			
平成18年12月31日 残高 (千円)	30,287	△1,942	△55,836	△27,491	-	1,213,987	21,200,203
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△368,374
中間純利益							787,386
自己株式の取得							△342,090
自己株式の処分							370
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	2,499		12,997	15,496	4,169	26,147	45,813
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,499	-	12,997	15,496	4,169	26,147	123,106
平成19年6月30日 残高 (千円)	32,787	△1,942	△42,839	△11,995	4,169	1,240,135	21,323,310

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,996	7,468,472	△18,855	19,971,764
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△497,186		△497,186
当期純利益			813,872		813,872
自己株式の取得				△276,008	△276,008
自己株式の処分		△10		1,278	1,267
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	△10	316,685	△274,730	41,944
平成18年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,985	7,785,158	△293,586	20,013,708

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	36,033	△1,942	△59,427	△25,336	1,166,338	21,112,766
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△497,186
当期純利益						813,872
自己株式の取得						△276,008
自己株式の処分						1,267
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△5,746	—	3,591	△2,155	47,648	45,493
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△5,746	—	3,591	△2,155	47,648	87,437
平成18年12月31日 残高 (千円)	30,287	△1,942	△55,836	△27,491	1,213,987	21,200,203

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		854,416	1,492,868	638,451	1,490,656
減価償却費		345,761	193,363	△152,398	774,724
減損損失		5,133	—	△5,133	10,919
連結調整勘定償却額		19,628	—	△19,628	—
のれん償却額		—	—	—	29,508
貸倒引当金の増(△減)額		△6,553	△1,650	4,902	△3,039
返品引当金の増(△減)額		3,296	86,713	83,417	83,082
賞与引当金の増(△減)額		△34,537	△101,095	△66,558	8,214
退職給付引当金の増(△減)額		3,039	3,643	604	8,043
役員退職慰労引当金の増(△減)額		△171,400	△416,800	△245,400	△185,300
受取利息及び受取配当金		△24,778	△83,602	△58,823	△69,151
支払利息		4,256	4,605	348	8,887
為替差損(△益)		66,039	△59,167	△125,206	△22,539
有形固定資産売却損		68	—	△68	839
有形固定資産売却益		△588	△3,627	△3,038	△17,811
有形固定資産除却損		16,513	10,813	△5,700	45,908
投資有価証券売却益		△5,847	—	5,847	△5,847
投資有価証券評価損		32	—	△32	32
組合持分損(△益)		1,386	△785	△2,171	2,250
売上債権の減(△増)額		3,294,293	△324,818	△3,619,112	1,403,271
たな卸資産の減(△増)額		△652,765	△521,767	130,998	△302,502
仕入債務の増(△減)額		△618,665	△59,818	558,847	△335,982
未払消費税等の増(△減)額		8,423	63,127	54,703	3,143
その他の増(△減)額		△341,255	190,807	532,063	△85,176
小計		2,765,899	472,808	△2,293,090	2,842,133
利息及び配当金の受取額		24,869	61,452	36,583	69,286
利息の支払額		△4,256	△4,590	△333	△9,371
法人税等の支払額		△87,373	△334,940	△247,566	△172,764
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,699,139	194,731	△2,504,407	2,729,283

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		—	△9,000,000	△9,000,000	△9,000,000
定期預金の払戻による収入		—	9,000,000	9,000,000	—
有形固定資産の取得による支出		△429,360	△418,907	10,452	△739,726
有形固定資産の売却による収入		3,948	10,797	6,849	22,775
有形固定資産の除却に伴う支出		△2,692	△1,629	1,062	△7,461
無形固定資産の取得による支出		△22,721	△41,874	△19,152	△35,979
投資有価証券の取得による支出		△315	△302	13	△250,615
投資有価証券の売却による収入		9,271	—	△9,271	9,271
関係会社株式の取得による支出		—	—	—	△4,000
敷金保証金の差入による支出		△213,465	△522,614	△309,148	△215,637
敷金保証金の返還による収入		11,853	12,193	339	40,773
その他投資の増加による支出		△15	—	15	△15
その他投資の減少による収入		—	4,227	4,227	205
投資活動によるキャッシュ・フロー		△643,498	△958,109	△314,611	△10,180,411
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
長期借入金の返済による支出		△115,000	△360,000	△245,000	△180,000
セールアンドリースバックによる収入		—	997,561	997,561	—
配当金の支払額		△491,563	△364,614	126,948	△493,600
自己株式の売却による収入		1,215	370	△845	1,267
自己株式の取得による支出		△1,667	△342,090	△340,423	△276,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		△607,014	△68,773	538,240	△948,341
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△13,345	29,415	42,760	25,048
V 現金及び現金同等物の増(△減)額		1,435,281	△802,736	△2,238,018	△8,374,421
VI 現金及び現金同等物期首残高		12,711,820	4,337,398	△8,374,421	12,711,820
VII 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	※1	14,147,102	3,534,662	△10,612,439	4,337,398

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社はテクモウェブ(株)、(株)スーパーブレイン、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ(株)及び在外会社のTECMO, INC. の4社であります。</p> <p>上記のうち、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ(株)は、平成18年5月18日をもって、(株)ゼットプロジェクトから社名を変更したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー、1社であります。</p> <p>非連結子会社1社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社はテクモウェブ(株)、(株)スーパーブレイン、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ(株)及び在外会社のTECMO, INC. の4社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社はテクモウェブ(株)、(株)スーパーブレイン、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ(株)及び在外会社のTECMO, INC. の4社であります。</p> <p>上記のうち、超ワールドサッカーネットコミュニケーションズ(株)は、平成18年5月18日をもって、(株)ゼットプロジェクトから社名を変更したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 (株)テクノロジー アンド モバイル ラボラトリー、1社であります。</p> <p>非連結子会社1社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じであります。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同じであります。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品…移動平均法による原価法 仕掛品…移動平均法による原価法(家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。) 貯蔵品…移動平均法による原価法(国内連結子会社については個別法による原価法を採用しております。)</p> <p>在外連結子会社については先入先出法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 製品…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 2～47年 アミューズメント施設機器 : 2～5年 工具器具備品 : 2～6年</p> <p>在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア : 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 : 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 2～47年 アミューズメント施設機器 : 2～5年 工具器具備品 : 2～6年</p> <p>在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア : 同左 市場販売目的のソフトウェア : 見込販売収益に基づく償却額と当該ソフトウェア残存期間（3年）に基づく定額法償却額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 その他の無形固定資産 : 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 : 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 2～47年 アミューズメント施設機器 : 2～5年 工具器具備品 : 2～6年</p> <p>在外連結子会社については見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア : 同左 市場販売目的のソフトウェア : 同左 その他の無形固定資産 : 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 : 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 在外連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 在外連結子会社は、役員の退職慰労金制度がないため、計上しておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 返品引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 在外連結子会社は、従業員の退職金制度がないため、計上しておりません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 在外連結子会社は、役員の退職慰労金制度がないため、計上しておりません。 (追加情報) 当社は、経営改革の一環として、平成18年11月15日開催の取締役会において、現在の役員退職慰労金制度を第40期をもって廃止することを決議いたしました。これに伴い、平成19年3月28日開催の定時株主総会において平成17年12月31日在籍時の取締役及び監査役に対し、当社所定の基準による総額の範囲内において退職慰労金を打ち切り支給する議案を上程しました。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(8) 税効果会計 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示してまいります。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 税効果会計 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) —————</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	原則として連結調整勘定の償却については、2年間の均等償却をおこなっております。	—————	—————

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6. 中間連結キャッシュ・フロー 計算書 (連結キャッシュ・フ ロー計算書) における資金の 範囲	手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は5,133千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は10,919千円、当期純利益は8,564千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は19,894,455千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、19,986,216千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「工具器具備品」は、前中間連結会計期間末は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「工具器具備品」の金額は1,174,616千円であります。</p>
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「支払手数料」は、前中間連結会計期間は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「支払手数料」の金額は549千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
	<p>(業務用機器・ソフト事業の売上計上基準の変更)</p> <p>従来、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの受託開発業務を行っている業務用機器・ソフト事業の売上高については、実機の発売時に計上しておりましたが、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの検収時から発売時までの期間が近時、長期化する傾向にあり、受託開発事業の特性、及び検収後の追加加工費を当社が負担することがない点を考慮し、より期間損益の適正化を図るため検収時に計上する基準に変更いたします。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が275,000千円、売上原価が199,072千円、営業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ75,927千円、当期純利益は45,032千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(業務用機器・ソフト事業の売上計上基準の変更)</p> <p>従来、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの受託開発業務を行っている業務用機器・ソフト事業の売上高については、実機の発売時に計上しておりましたが、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの検収時から発売時までの期間が近時、長期化する傾向にあり、受託開発事業の特性、及び検収後の追加加工費を当社が負担することがない点を考慮し、より期間損益の適正化を図るため検収時に計上する基準に変更いたします。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が321,360千円、売上原価が142,772千円、営業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ178,588千円、当期純利益は105,920千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)																		
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">98,230千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">487,712千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">585,942千円</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち202,262千円は、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当中間連結会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>また、上記資産のうち383,680千円は、銀行からの借入債務に対し、極度額300,000千円の根抵当権を設定しており、当中間連結会計期間末現在290,000千円の債務があります。</p> <p>※2. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p>	建物	98,230千円	土地	487,712千円	計	585,942千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">92,980千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">487,712千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">580,693千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額500,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当中間連結会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>※2. 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※3. 土地の再評価</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	建物	92,980千円	土地	487,712千円	計	580,693千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">95,520千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">487,712千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,232千円</td> </tr> </table> <p>上記資産のうち199,552千円は、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当連結会計年度末現在該当する債務はありません。</p> <p>また、上記資産のうち383,680千円は、銀行からの借入債務に対し、極度額300,000千円の根抵当権を設定しており、当連結会計年度末現在280,000千円の債務があります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 △212,274千円</p>	建物	95,520千円	土地	487,712千円	計	583,232千円
建物	98,230千円																			
土地	487,712千円																			
計	585,942千円																			
建物	92,980千円																			
土地	487,712千円																			
計	580,693千円																			
建物	95,520千円																			
土地	487,712千円																			
計	583,232千円																			

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)																
<p>※4. _____</p> <p>5. _____</p>	<p>※4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="630 488 997 611"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,311 千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>488 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>20,784 千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>157 千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>役員退職慰労引当金戻入益は前代表取締役社長中村純司氏の取締役在籍期間中における業績を勘案し、また、本人から役員退職慰労金辞退の意思表示があった経緯も考慮して支給額の見直しを実施し、同氏に対する役員退職慰労引当金を全額戻入処理しておりますが、前代表取締役社長中村純司氏より本人への役員退職慰労金169,900千円を請求する平成19年2月6日付の訴状が届いており、現在係争中であります。</p>	受取手形	1,311 千円	営業外受取手形	488 千円	支払手形	20,784 千円	設備支払手形	157 千円	<p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1066 488 1433 611"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,314 千円</td> </tr> <tr> <td>営業外受取手形</td> <td>488 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>29,000 千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>120,096 千円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務</p> <p>役員退職慰労引当金戻入益は前代表取締役社長中村純司氏の取締役在籍期間中における業績を勘案し、また、本人から役員退職慰労金辞退の意思表示があった経緯も考慮して支給額の見直しを実施し、同氏に対する役員退職慰労引当金を全額戻入処理しておりますが、前代表取締役社長中村純司氏より本人への役員退職慰労金169,900千円を請求する平成19年2月6日付の訴状が届いております。</p>	受取手形	1,314 千円	営業外受取手形	488 千円	支払手形	29,000 千円	設備支払手形	120,096 千円
受取手形	1,311 千円																	
営業外受取手形	488 千円																	
支払手形	20,784 千円																	
設備支払手形	157 千円																	
受取手形	1,314 千円																	
営業外受取手形	488 千円																	
支払手形	29,000 千円																	
設備支払手形	120,096 千円																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>広告宣伝費 166,203千円</p> <p>役員報酬及び給与手当 379,947千円</p> <p>賃借料 54,648千円</p> <p>減価償却費 38,340千円</p> <p>賞与引当金繰入額 42,520千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 14,000千円</p> <p>退職給付費用 4,776千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>広告宣伝費 438,201千円</p> <p>役員報酬及び給与手当 389,185千円</p> <p>賃借料 76,225千円</p> <p>減価償却費 34,833千円</p> <p>賞与引当金繰入額 61,398千円</p> <p>退職給付費用 6,441千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>広告宣伝費 601,007千円</p> <p>役員報酬及び給与手当 731,416千円</p> <p>賃借料 127,182千円</p> <p>減価償却費 79,030千円</p> <p>賞与引当金繰入額 61,237千円</p> <p>退職給付費用 11,778千円</p>
<p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>アミューズメント施設機器 588千円</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>アミューズメント施設機器 3,406千円</p> <p>車両運搬具 220千円</p> <p>工具器具備品 1千円</p> <p>計 3,627千円</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>アミューズメント施設機器 8,378千円</p> <p>車両運搬具 9,433千円</p> <p>計 17,811千円</p>
<p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 532千円</p> <p>アミューズメント施設機器 15,573千円</p> <p>工具器具備品 364千円</p> <p>その他 43千円</p> <p>計 16,513千円</p>	<p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 871千円</p> <p>アミューズメント施設機器 7,365千円</p> <p>工具器具備品 2,574千円</p> <p>その他 2千円</p> <p>計 10,813千円</p>	<p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 14,149千円</p> <p>アミューズメント施設機器 26,610千円</p> <p>工具器具備品 2,629千円</p> <p>車両運搬具 6千円</p> <p>その他 2,513千円</p> <p>計 45,908千円</p>
<p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <p>アミューズメント施設機器 68千円</p>	<p>※4. _____</p>	<p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <p>アミューズメント施設機器 839千円</p> <p>計 839千円</p>
<p>※5. 当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、ゲームソフトの売上が年末に増加するため、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>※5. 同左</p>	<p>※5. _____</p>
<p>※6. 役員退職慰労引当金戻入益は中村前代表取締役社長が役員退職慰労金を辞退したことによるものであります。</p>	<p>※6. _____</p>	<p>※6. 役員退職慰労引当金戻入益は前代表取締役社長中村純司氏の取締役在籍期間における業績を勘案し、また、本人から役員退職慰労金辞退の意思表示があった経緯も考慮して支給額の見直しを実施したことによるものであります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)												
<p>※ 7. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="172 394 555 488"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>その他有形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、遊休となっており将来の使用見込みがない資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失 (5,133千円) として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額につきましては、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県浜松市	遊休資産	その他有形固定資産	<p>※ 7. _____</p>	<p>※ 7. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。なお、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <table border="1" data-bbox="1040 607 1423 701"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県浜松市</td> <td>遊休資産</td> <td>その他有形固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>このうち、遊休となっており将来の使用見込みがない資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失 (10,919千円) として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額につきましては、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県浜松市	遊休資産	その他有形固定資産
場所	用途	種類												
静岡県浜松市	遊休資産	その他有形固定資産												
場所	用途	種類												
静岡県浜松市	遊休資産	その他有形固定資産												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	24,879,316	—	—	24,879,316
合計	24,879,316	—	—	24,879,316
自己株式				
普通株式 ※1、※2	19,989	1,695	1,288	20,396
合計	19,989	1,695	1,288	20,396

(注) ※1. 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

※2. 減少は単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	497,186	20.0	平成17年12月31日	平成18年3月30日

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	24,879,316	—	—	24,879,316
合計	24,879,316	—	—	24,879,316
自己株式				
普通株式 ※1、※2	321,037	301,733	378	622,392
合計	321,037	301,733	378	622,392

(注) ※1. 増加は取締役会決議による買受け300,000株及び単元未満株式の買取1,733株によるものであります。

※2. 減少は単元未満株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社（親会社）	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,169
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	4,169

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	368,374	15.0	平成18年12月31日	平成19年3月29日

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式数の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	24,879,316	—	—	24,879,316
合計	24,879,316	—	—	24,879,316
自己株式				
普通株式 ※1、※2	19,989	302,396	1,348	321,037
合計	19,989	302,396	1,348	321,037

(注) ※1. 増加は取締役会決議による買受け300,000株及び単元未満株式の買取2,396株によるものであります。

※2. 減少は単元未満株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社	第1回新株予約権	普通株式	488	—	—	488	—
	合計	—	488	—	—	488	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	497,186	20.0	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,147,102千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,147,102千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,147,102千円	現金及び現金同等物	14,147,102千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,534,315千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,000,347千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,534,662千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,534,315千円	有価証券	1,000,347千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,000,000千円	現金及び現金同等物	3,534,662千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,337,398千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,337,398千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,337,398千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,000,000千円	現金及び現金同等物	4,337,398千円
現金及び預金勘定	14,147,102千円																			
現金及び現金同等物	14,147,102千円																			
現金及び預金勘定	11,534,315千円																			
有価証券	1,000,347千円																			
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,000,000千円																			
現金及び現金同等物	3,534,662千円																			
現金及び預金勘定	13,337,398千円																			
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△9,000,000千円																			
現金及び現金同等物	4,337,398千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="592 555 1003 875"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>213,539</td> <td>8,720</td> <td>204,819</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設 機器</td> <td>59,911</td> <td>5,664</td> <td>54,247</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273,451</td> <td>14,384</td> <td>259,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="667 949 1003 1099"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,674千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,425千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,100千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="667 1218 1003 1361"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,747千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,384千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,023千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	213,539	8,720	204,819	アミューズメント施設 機器	59,911	5,664	54,247	合計	273,451	14,384	259,067		未経過リース料中間期末残高	1年以内	16,674千円	1年超	55,425千円	合計	72,100千円	支払リース料	16,747千円	減価償却費相当額	14,384千円	支払利息相当額	3,023千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																													
建物及び構築物	213,539	8,720	204,819																													
アミューズメント施設 機器	59,911	5,664	54,247																													
合計	273,451	14,384	259,067																													
	未経過リース料中間期末残高																															
1年以内	16,674千円																															
1年超	55,425千円																															
合計	72,100千円																															
支払リース料	16,747千円																															
減価償却費相当額	14,384千円																															
支払利息相当額	3,023千円																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	21,495	74,689	53,193
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	21,495	74,689	53,193

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式のうち、時価が取得原価に比べて40%超下落したもののついて32千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	20,000
(2) その他の有価証券	
非上場株式	55,775
投資事業有限責任組合への出資	98,893

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	22,098	71,332	49,234
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	22,098	71,332	49,234

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	20,000
(2) その他の有価証券	
非上場株式	305,775
マネー・マネージメント・ファンド	1,000,347
投資事業有限責任組合への出資	103,179

前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	21,796	72,684	50,887
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	21,796	72,684	50,887

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式	20,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	305,775
投資事業有限責任組合への出資	98,246

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

該当項目はありません。

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

該当項目はありません。

前連結会計年度末 (平成18年12月31日現在)

該当項目はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価 3,249千円

販売費及び一般管理費 920千円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 358名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 298,400株
付与日	平成19年4月23日
権利確定条件	付与日(平成19年4月23日)以降、権利確定日(平成23年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成23年4月1日から平成26年3月31日までとする。
権利行使価格(円)	1,100
付与日における公正な評価単価(円)	24,329

(注) スtock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	家庭用ゲームソフト販売事業 (千円)	オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業 (千円)	業務用機器・ソフト販売事業 (千円)	ライセンス事業 (千円)	アミューズメント施設運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,103,752	502,928	597,862	294,494	2,178,503	4,677,540	—	4,677,540
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,103,752	502,928	597,862	294,494	2,178,503	4,677,540	—	4,677,540
営業費用	1,117,411	370,462	57,358	49,368	2,020,669	3,615,270	385,501	4,000,771
営業利益又は営業損失(△)	△13,659	132,465	540,503	245,126	157,834	1,062,270	(385,501)	676,769

当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	ゲーム事業 (千円)	オンラインゲーム事業 (千円)	モバイルコンテンツ事業 (千円)	業務用機器・ソフト事業 (千円)	ライセンス事業 (千円)	アミューズメント施設運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	2,457,220	528,449	455,340	750,556	77,368	2,192,334	6,461,269	—	6,461,269
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,457,220	528,449	455,340	750,556	77,368	2,192,334	6,461,269	—	6,461,269
営業費用	1,917,784	124,700	297,038	365,926	43,201	2,042,944	4,791,595	353,659	5,145,254
営業利益	539,435	403,748	158,301	384,630	34,167	149,390	1,669,673	(353,659)	1,316,014

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	ゲーム事業 (千円)	オンライン ゲーム・モ バイルコン テンツ事業 (千円)	業務用機 器・ソフト 事業 (千円)	ライセンス 事業 (千円)	アミューズ メント施設 運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,392,232	912,558	1,367,195	425,192	4,530,967	11,628,147	—	11,628,147
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,392,232	912,558	1,367,195	425,192	4,530,967	11,628,147	—	11,628,147
営業費用	4,095,449	726,294	394,220	123,912	4,246,567	9,586,445	817,975	10,404,420
営業利益	296,783	186,264	972,974	301,279	284,399	2,041,702	(817,975)	1,223,727

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び事業内容

事業区分	主要な製品及び事業内容
ゲーム事業	家庭用コンピューターゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
オンラインゲーム事業	オンラインゲームコンテンツ販売、関連ロイヤリティ収入
モバイルコンテンツ事業	携帯端末向けコンテンツ販売、関連ロイヤリティ収入
業務用機器・ソフト事業	業務用アミューズメント機器、業務用ゲームソフト、関連ロイヤリティ収入
ライセンス事業	キャラクター商品販売、キャラクター・コンテンツビジネスの権利管理
アミューズメント施設運営事業	ゲームセンター、ボウリング場、カラオケ店舗等の運営、携帯端末向け情報配 信事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会 計期間	当中間連結会 計期間	前連結会計年 度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能 営業費用の金額(千円)	385,501	353,659	817,975	当社の総務部門等の管理部門 に係る費用であります。

4. 「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度より、従来、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの受託開発業務を行っている業務用機器・ソフト事業の売上高については、実機の発売時に計上していましたが、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの検収時から発売時までの期間が近時、長期化する傾向にあり、受託開発事業の特性、及び検収後の追加加工費を当社が負担することがない点を考慮し、より期間損益の適正化を図るため検収時に計上する基準に変更いたします。

この結果、従来の方によった場合と比較して、前連結会計年度において、売上高が321,360千円、売上原価が142,772千円、営業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ178,588千円、当期純利益は105,920千円増加しております。また、当中間連結会計期間において、売上高が275,000千円、売上原価が199,072千円、営業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ75,927千円、当期純利益は45,032千円増加しております。

5. 事業区分の変更

事業区分については、往來、事業の種類・性質の類似性等の観点から「家庭用ゲームソフト販売事業」、「オンラインゲーム・モバイルコンテンツ事業」、「業務用機器・ソフト販売事業」、「ライセンス事業」及び「アミューズメント施設運営事業」の5分類に区分しておりましたが、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、当中間連結会計期間より「ゲーム事業」、「オンラインゲーム事業」、「モバイルコンテンツ事業」、「業務用機器・ソフト事業」、「ライセンス事業」及び「アミューズメント施設運営事業」の6分類に区分変更しております。

これに伴い、従来「ライセンス事業」の区分に属していたオンラインゲーム関連のロイヤリティ収入は、事業内容を考慮して所属する区分を「オンラインゲーム事業」に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の売上高は「オンラインゲーム事業」が61,000千円増加し、「ライセンス事業」が同額減少しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法による区分にすると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	ゲーム事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	モバイルコ ンテンツ事 業 (千円)	業務用機 器・ソフト 事業 (千円)	ライセンス (千円)	アミューズ メント施設 運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧 客に対する売 上高	1,103,752	185,848	502,928	597,862	108,646	2,178,503	4,677,540	—	4,677,540
(2) セグメ ント間の内部 売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,103,752	185,848	502,928	597,862	108,646	2,178,503	4,677,540	—	4,677,540
営業費用	1,117,411	18,728	351,734	57,358	49,368	2,020,669	3,615,270	385,501	4,000,771
営業利益又 は営業損失 (△)	△13,659	167,119	151,193	540,503	59,278	157,834	1,062,270	(385,501)	676,769

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	ゲーム事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	モバイルコ ンテンツ事 業 (千円)	業務用機 器・ソフト 事業 (千円)	ライツ事業 (千円)	アミューズ メント施設 運営事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧 客に対する売 上高	4,392,232	190,362	908,044	1,367,195	239,344	4,530,967	11,628,147	—	11,628,147
(2) セグメ ント間の内部 売上高又は振 替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,392,232	190,362	908,044	1,367,195	239,344	4,530,967	11,628,147	—	11,628,147
営業費用	4,095,449	72,071	654,222	394,220	123,912	4,246,567	9,586,445	817,975	10,404,420
営業利益	296,783	118,290	253,821	972,974	115,431	284,399	2,041,702	(817,975)	1,223,727

б. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,813,661	863,879	4,677,540	—	4,677,540
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	580,283	—	580,283	(580,283)	—
計	4,393,944	863,879	5,257,824	(580,283)	4,677,540
営業費用	3,278,083	946,848	4,224,932	(224,161)	4,000,771
営業利益又は営業損失(△)	1,115,860	△82,969	1,032,891	(356,122)	676,769

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,987,236	1,474,032	6,461,269	—	6,461,269
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,078,248	—	1,078,248	(1,078,248)	—
計	6,065,484	1,474,032	7,539,517	(1,078,248)	6,461,269
営業費用	4,215,777	1,582,895	5,798,673	(653,418)	5,145,254
営業利益又は営業損失(△)	1,849,707	△108,862	1,740,844	(424,829)	1,316,014

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,987,076	2,641,070	11,628,147	—	11,628,147
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,091,790	—	2,091,790	(2,091,790)	—
計	11,078,867	2,641,070	13,719,937	(2,091,790)	11,628,147
営業費用	8,924,464	2,686,397	11,610,862	(1,206,441)	10,404,420
営業利益又は営業損失 (△)	2,154,402	△45,327	2,109,075	(885,348)	1,223,727

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	385,501	353,659	817,975	当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	863,879	168,330	1,032,210
II 連結売上高 (千円)	—	—	4,677,540
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	18.5	3.6	22.1

当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	1,498,414	871,833	2,370,248
II 連結売上高 (千円)	—	—	6,461,269
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	23.2	13.5	36.7

前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高 (千円)	2,685,175	774,662	3,459,837
II 連結売上高 (千円)	—	—	11,628,147
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	23.1	6.7	29.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米…米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	800円29銭	1株当たり純資産額	827円76銭	1株当たり純資産額	813円 83銭
1株当たり中間純利益金額	18円55銭	1株当たり中間純利益金額	32円14銭	1株当たり当期純利益金額	32円76銭
		潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	32円13銭		
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。			なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	461,104	787,386	813,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	461,104	787,386	813,872
期中平均株式数(株)	24,858,963	24,501,599	24,841,412
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	910	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>ストックオプションの付与</p> <p>当社は、平成19年2月14日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条に基づき、「当社従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行するための新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件」として平成19年3月28日開催の第41回定時株主総会に上程することを決議いたしました。</p> <p>1. 特に有利な条件（金銭の払込を要しないこととする）をもって募集新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由</p> <p>当社従業員の企業価値向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社従業員を対象とし、ストックオプションとして新株予約権を発行するため。</p> <p>2. 本総会において決定する事項に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容及び数の上限</p> <p>(1) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限</p> <p>新株予約権3,000個を上限とする。</p> <p>(2) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、金銭の払い込みは要しないこととする。</p> <p>(3) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容</p> <p>① 新株予約権の目的である株式の種類及び数</p> <p>新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。</p> <p>ただし、本総会における決議の日（以下、「決議日」という。）後、当社が当社普通株式につき株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整するものとし、調整結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
		<p>調整後株式数</p> <p>=調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>また、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要と認める付与株式数の調整を行う。</p> <p>なお、新株予約権を行使することにより交付を受けることのできる株式の総数は、当社普通株式300,000株を上限とする。(ただし、上記に定める付与株式数の調整を行ったときは、調整後付与株式数に上記新株予約権の上限数を乗じた額を上限とする。)</p> <p>② 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該金額が割当日の前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先だつ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間</p> <p>平成23年4月1日から平成26年3月31日までとする。</p> <p>(5) 新株予約権の権利行使の条件</p> <p>① 新株予約権者1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>② その他の権利行使の条件は、新株予約権発行取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約にて定めるものとする。</p> <p>(6) 新株予約権の払込金額</p> <p>金銭の払込を要しない。</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		12,880,200		10,437,790		△2,442,410	11,807,799		
2. 受取手形	※5	13,080		10,156		△2,923	11,735		
3. 売掛金		687,303		3,185,422		2,498,119	2,819,278		
4. たな卸資産		2,481,436		2,626,010		144,574	2,005,251		
5. 繰延税金資産		385,222		252,815		△132,406	252,815		
6. その他		138,860		122,455		△16,405	279,265		
貸倒引当金		△1,686		△7,690		△6,003	△7,081		
流動資産合計		16,584,417	83.6	16,626,960	81.5	42,543	17,169,064	83.2	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物	※2	775,977		740,214		△35,762	760,863		
(2) 土地	※2,4	839,567		839,567		—	839,567		
(3) その他		219,332		265,112		45,779	268,040		
有形固定資産合計		1,834,878	9.3	1,844,895	9.1	10,017	1,868,471	9.0	
2. 無形固定資産		68,957	0.3	98,931	0.5	29,974	86,440	0.4	
3. 投資その他の資産									
(1) 繰延税金資産		250,602		175,217		△75,384	176,884		
(2) 再評価に係る繰延税金資産	※4	1,332		1,332		—	1,332		
(3) 敷金保証金		176,040		209,813		33,772	177,768		
(4) その他		917,417		1,436,519		519,102	1,163,739		
貸倒引当金		△465		△1,194		△729	△470		
投資その他の資産合計		1,344,927	6.8	1,821,688	8.9	476,760	1,519,255	7.4	
固定資産合計		3,248,763	16.4	3,765,515	18.5	516,752	3,474,167	16.8	
資産合計		19,833,180	100.0	20,392,476	100.0	559,295	20,643,231	100.0	

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※5	38,609		12,668		△25,941	40,171		
2. 買掛金		59,679		262,695		203,016	321,333		
3. 未払法人税等		349,412		632,553		283,141	354,303		
4. 賞与引当金		201,751		145,539		△56,212	248,102		
5. 返品引当金		93,070		201,320		108,250	141,270		
6. 設備関係支払手形		13,281		1,962		△11,319	257		
7. その他	※3	699,276		928,631		229,355	1,093,838		
流動負債合計		1,455,080	7.3	2,185,371	10.7	730,290	2,199,276	10.6	
II 固定負債									
1. 退職給付引当金		27,359		34,239		6,879	31,168		
2. 役員退職慰労引当金		430,700		—		△403,700	416,800		
固定負債合計		458,059	2.3	34,239	0.2	△423,820	447,968	2.2	
負債合計		1,913,140	9.6	2,219,610	10.9	306,470	2,647,245	12.8	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		5,823,150	29.4	5,823,150	28.5	—	5,823,150	28.2	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		6,698,409		6,698,409		—	6,698,409		
(2) その他資本剰余金		580		600		19	575		
資本剰余金合計		6,698,990	33.8	6,699,010	32.8	19	6,698,985	32.4	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		372,000		372,000		—	372,000		
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		2,300,000		2,300,000		—	2,300,000		
繰越利益剰余金		2,715,766		3,579,375		863,608	3,067,375		
利益剰余金合計		5,387,766	27.1	6,251,375	30.7	863,608	5,739,375	27.8	
4. 自己株式		△19,301	△0.1	△635,330	△3.1	△616,029	△293,586	△1.4	
株主資本合計		17,890,607	90.2	18,138,206	88.9	247,598	17,967,925	87.0	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		31,375	0.2	32,432	0.2	1,057	30,003	0.2	
2. 土地再評価差額金	※4	△1,942	0.0	△1,942	△0.0	—	△1,942	△0.0	
評価・換算差額等合計		29,432	0.2	30,490	0.2	1,057	28,061	0.2	
III 新株予約権									
新株予約権		—	—	4,169	0.0	4,169	—	—	
純資産合計		17,920,040	90.4	18,172,865	89.1	252,825	17,995,986	87.2	
負債・純資産合計		19,833,180	100.0	20,392,476	100.0	559,295	20,643,231	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※6		2,212,903	100.0		3,853,489	100.0	1,640,585		6,542,833	100.0
II 売上原価	※6		1,101,190	49.8		1,809,415	47.0	708,224		4,063,145	62.1
売上総利益			1,111,712	50.2		2,044,074	53.0	932,361		2,479,688	37.9
III 販売費及び一般 管理費	※6		534,591	24.1		704,148	18.3	169,556		1,432,534	21.9
営業利益			577,121	26.1		1,339,925	34.7	762,804		1,047,154	16.0
IV 営業外収益	※1		41,970	1.9		160,622	4.2	118,652		145,991	2.2
V 営業外費用	※2		43,504	2.0		1,418	0.0	△42,086		6,836	0.1
経常利益			575,586	26.0		1,499,129	38.9	923,542		1,186,309	18.1
VI 特別利益	※3		205,410	9.3		23,500	0.6	△181,910		226,791	3.5
VII 特別損失	※4		369	0.0		2,416	0.1	2,047		63,519	1.0
税引前中間(当期)純 利益			780,627	35.3		1,520,212	39.4	739,585		1,349,581	20.6
法人税、住民税及び 事業税		340,334				639,838		299,503	350,613		
法人税等調整額		—	340,334	15.4	—	639,838	16.6	—	207,065	557,679	8.5
中間(当期)純利益			440,293	19.9		880,374	22.8	440,081		791,901	12.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	586	6,698,996	372,000	2,300,000	2,772,660	5,444,660	△18,855	17,947,951
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△497,186	△497,186		△497,186
中間純利益							440,293	440,293		440,293
自己株式の取得									△1,667	△1,667
自己株式の処分			△5	△5					1,221	1,215
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△5	△5	—	—	△56,893	△56,893	△445	△57,344
平成18年6月30日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	580	6,698,990	372,000	2,300,000	2,715,766	5,387,766	△19,301	17,890,607

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	34,186	△1,942	32,243	17,980,195
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△497,186
中間純利益				440,293
自己株式の取得				△1,667
自己株式の処分				1,215
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△2,810		△2,810	△2,810
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△2,810	—	△2,810	△60,154
平成18年6月30日 残高 (千円)	31,375	△1,942	29,432	17,920,040

当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	575	6,698,985	372,000	2,300,000	3,067,375	5,739,375	△293,586	17,967,925
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△368,374	△368,374		△368,374
中間純利益							880,374	880,374		880,374
自己株式の取得									△342,090	△342,090
自己株式の処分			24	24					346	370
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	24	24	—	—	512,000	512,000	△341,744	170,280
平成19年6月30日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	600	6,699,010	372,000	2,300,000	3,579,375	6,251,375	△635,330	18,138,206

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	30,003	△1,942	28,061	—	17,995,986
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△368,374
中間純利益					880,374
自己株式の取得					△342,090
自己株式の処分					370
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	2,429		2,429	4,169	6,598
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,429	—	2,429	4,169	176,878
平成19年6月30日 残高 (千円)	32,432	△1,942	30,490	4,169	18,172,865

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金				利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			自己株式処分差益			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	586	6,698,996	372,000	2,300,000	2,772,660	5,444,660	△18,855	17,947,951
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△497,186	△497,186		△497,186
当期純利益							791,901	791,901		791,901
自己株式の取得									△276,008	△276,008
自己株式の処分			△10	△10					1,278	1,267
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	△10	△10	-	-	294,715	294,715	△274,730	19,974
平成18年12月31日 残高 (千円)	5,823,150	6,698,409	575	6,698,985	372,000	2,300,000	3,067,375	5,739,375	△293,586	17,967,925

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	34,186	△1,942	32,243	17,980,195
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△497,186
当期純利益				791,901
自己株式の取得				△276,008
自己株式の処分				1,267
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△4,182	-	△4,182	△4,182
事業年度中の変動額合計 (千円)	△4,182	-	△4,182	15,791
平成18年12月31日 残高 (千円)	30,003	△1,942	28,061	17,995,986

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品…移動平均法による原価法 仕掛品…移動平均法による原価法(家庭用ゲームソフト開発等では、個別法による原価法を採用しております。) 貯蔵品…移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品…同左 仕掛品…同左 貯蔵品…同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)に関しては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 8~47年 工具器具備品 : 4~6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア : 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 : 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)に関しては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 8~47年 工具器具備品 : 4~6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア : 同左 その他の無形固定資産 : 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)に関しては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 8~47年 工具器具備品 : 4~6年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア : 同左 その他の無形固定資産 : 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品引当金 売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する損失相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、経営改革の一環として、平成18年11月15日開催の取締役会において、現在の役員退職慰労金制度を第40期をもって廃止することを決議いたしました。これに伴い、平成19年3月28日開催の定時株主総会において平成17年12月31日在籍時の取締役及び監査役に対し、当社所定の基準による総額の範囲内において退職慰労金を打ち切り支給する議案を上程しました。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理しているものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約（個別予約）については、時価評価せず振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で、為替予約（個別予約）を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の振当処理の要件を満たし、外貨建金銭債権ごとに個別に為替予約を付す方針であるため、外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、個別に為替予約を付し振当処理の要件に該当するか否かの判断をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税効果会計 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税効果会計 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) _____</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準用等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は17,920,040千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、この会計基準により作成しております。</p> <p>従来の「資本の部」に相当する金額は、「純資産の部」と同額であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(業務用機器・ソフト事業の売上計上基準の変更)</p> <p>従来、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの受託開発業務を行っている業務用機器・ソフト事業の売上高については、実機の発売時に計上していましたが、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの検取時から発売時までの期間が近時、長期化する傾向にあり、受託開発事業の特性、及び検取後の追加加工費を当社が負担することがない点を考慮し、より期間損益の適正化を図るため検取時に計上する基準に変更いたします。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が275,000千円、売上原価が199,072千円、営業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ75,927千円、当期純利益は45,032千円増加しております。</p>	<p>(業務用機器・ソフト事業の売上計上基準の変更)</p> <p>従来、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの受託開発業務を行っている業務用機器・ソフト事業の売上高については、実機の発売時に計上していましたが、パチンコ・パチスロ液晶画面ソフトの検取時から発売時までの期間が近時、長期化する傾向にあり、受託開発事業の特性、及び検取後の追加加工費を当社が負担することがない点を考慮し、より期間損益の適正化を図るため検取時に計上する基準に変更いたします。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高が321,360千円、売上原価が142,772千円、営業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ178,588千円、当期純利益は105,920千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,575,551千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>98,230千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>104,032千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>202,262千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当中間会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>※3. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>※4. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p>	建物	98,230千円	土地	104,032千円	計	202,262千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,647,859千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>92,980千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>104,032千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197,013千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当中間会計期間末現在該当する債務はありません。</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 土地の再評価 同左</p>	建物	92,980千円	土地	104,032千円	計	197,013千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,616,956千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>95,520千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>104,032千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>199,552千円</td> </tr> </table> <p>上記資産には、銀行からの借入債務に対し、極度額200,000千円の根抵当権を設定しておりますが、当期末現在該当する債務はありません。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の土地に含まれる事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の税金に相当する金額である繰延税金資産を資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △212,274千円</p>	建物	95,520千円	土地	104,032千円	計	199,552千円
建物	98,230千円																			
土地	104,032千円																			
計	202,262千円																			
建物	92,980千円																			
土地	104,032千円																			
計	197,013千円																			
建物	95,520千円																			
土地	104,032千円																			
計	199,552千円																			

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)								
<p>※5. _____</p> <p>6. _____</p>	<p>※5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="638 481 997 548"> <tr> <td>受取手形</td> <td>261 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>508 千円</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p>役員退職慰労引当金戻入益は前代表取締役社長中村純司氏の取締役在籍期間中における業績を勘案し、また、本人から役員退職慰労金辞退の意思表示があった経緯も考慮して支給額の見直しを実施し、同氏に対する役員退職慰労引当金を全額戻入処理しておりますが、前代表取締役社長中村純司氏より本人への役員退職慰労金169,900千円を請求する平成19年2月6日付の訴状が届いており、現在係争中であります。</p>	受取手形	261 千円	支払手形	508 千円	<p>※5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1069 448 1436 515"> <tr> <td>受取手形</td> <td>264 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,638 千円</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務</p> <p>役員退職慰労引当金戻入益は前代表取締役社長中村純司氏の取締役在籍期間中における業績を勘案し、また、本人から役員退職慰労金辞退の意思表示があった経緯も考慮して支給額の見直しを実施し、同氏に対する役員退職慰労引当金を全額戻入処理しておりますが、前代表取締役社長中村純司氏より本人への役員退職慰労金169,900千円を請求する平成19年2月6日付の訴状が届いております。</p>	受取手形	264 千円	支払手形	3,638 千円
受取手形	261 千円									
支払手形	508 千円									
受取手形	264 千円									
支払手形	3,638 千円									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 13,653千円</p> <p>受取配当金 321千円</p> <p>受取賃貸料 22,844千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 70,498千円</p> <p>受取配当金 466千円</p> <p>受取賃貸料 23,703千円</p> <p>為替差益 55,843千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 48,376千円</p> <p>受取配当金 549千円</p> <p>受取賃貸料 46,199千円</p> <p>為替差益 40,810千円</p>
<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>為替差損 39,013千円</p>	<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金繰入額 458千円</p> <p>支払手数料 959千円</p>	<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払手数料 1,847千円</p> <p>組合持分損 2,250千円</p>
<p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 7,739千円</p> <p>役員退職慰労引当金戻入益 169,900千円</p> <p>未請求債務整理益 25,000千円</p> <p>役員退職慰労引当金戻入益は中村前代表取締役社長が役員退職慰労金を辞退したことによるものであります。</p>	<p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>役員退職慰労引当金戻入益 23,500千円</p>	<p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 2,340千円</p> <p>過年度役員退職慰労引当金戻入益 169,900千円</p> <p>未請求債務整理益 25,000千円</p> <p>役員保険金収入 26,781千円</p>
<p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 336千円</p>	<p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 2,416千円</p>	<p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 3,486千円</p> <p>過年度給与手当等 60,000千円</p>
<p>5. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 59,170千円</p> <p>無形固定資産 8,825千円</p>	<p>5. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 65,470千円</p> <p>無形固定資産 14,341千円</p>	<p>5. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 124,940千円</p> <p>無形固定資産 19,446千円</p>
<p>※6. 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、ゲームソフトの売上が年末に増加するため、事業年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>※6. 同左</p>	<p>※6. _____</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式 ※1、※2	19,989	1,695	1,288	20,396
合計	19,989	1,695	1,288	20,396

(注) ※1. 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

※2. 減少は単元未満株式の売却によるものであります。

当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式 ※1、※2	321,037	301,733	378	622,392
合計	321,037	301,733	378	622,392

(注) ※1. 増加は取締役会決議による買受け300,000株及び単元未満株式の買取1,733株によるものであります。

※2. 減少は単元未満株式の売却によるものであります。

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 ※1、※2	19,989	302,396	1,348	321,037
合計	19,989	302,396	1,348	321,037

(注) ※1. 増加は取締役会決議による買受け300,000株及び単元未満株式の買取2,396株によるものであります。

※2. 減少は単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても開示すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
1株当たり純資産額	720円87銭	1株当たり純資産額	749円01銭	1株当たり純資産額	732円79銭
1株当たり中間純利益	17円71銭	1株当たり中間純利益	35円93銭	1株当たり当期純利益	31円88銭
		潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	35円93銭		
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。				なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	440,293	880,374	791,901
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	440,293	880,374	791,901
期中平均株式数 (株)	24,858,963	24,501,599	24,841,412
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	—	910	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		<p>ストックオプションの付与</p> <p>当社は、平成19年2月14日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条に基づき、「当社従業員に対してストックオプションとして新株予約権を発行するための新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件」として平成19年3月28日開催の第41回定時株主総会に上程することを決議いたしました。</p> <p>1. 特に有利な条件（金銭の払込を要しないこととする）をもって募集新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由</p> <p>当社従業員の企業価値向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、当社従業員を対象とし、ストックオプションとして新株予約権を発行するため。</p> <p>2. 本総会において決定する事項に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容及び数の上限</p> <p>(1) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限</p> <p>新株予約権3,000個を上限とする。</p> <p>(2) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、金銭の払い込みは要しないこととする。</p> <p>(3) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容</p> <p>① 新株予約権の目的である株式の種類及び数</p> <p>新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。</p> <p>ただし、本総会における決議の日（以下、「決議日」という。）後、当社が当社普通株式につき株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整するものとし、調整結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てる。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月 31 日)</p>
		<p>調整後株式数</p> <p>=調整前株式数×分割・併合の比率</p> <p>また、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要と認める付与株式数の調整を行う。</p> <p>なお、新株予約権を行使することにより交付を受けることのできる株式の総数は、当社普通株式300,000株を上限とする。(ただし、上記に定める付与株式数の調整を行ったときは、調整後付与株式数に上記新株予約権の上限数を乗じた額を上限とする。)</p> <p>② 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額</p> <p>各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。以下、「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。ただし、当該金額が割当日の前日の終値(取引が成立しない場合はそれに先だつ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間</p> <p>平成23年4月1日から平成26年3月31日までとする。</p> <p>(5) 新株予約権の権利行使の条件</p> <p>① 新株予約権者1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>② その他の権利行使の条件は、新株予約権発行取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約にて定めるものとする。</p> <p>(6) 新株予約権の払込金額</p> <p>金銭の払込を要しない。</p>

6. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業別の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ゲーム事業	607,686	216.6
オンラインゲーム事業	62,080	—
モバイルコンテンツ事業	223,545	220.0
業務用機器・ソフト事業	169,456	819.7
ライセンス事業	—	—
アミューズメント施設運営事業	8,673	112.7
合計	1,071,443	261.0

(注) 1. 金額は製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は生産能力の表示が困難なため、その記載を省略しておりますので、生産能力に対する生産実績の比は算定しておりません。

3. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

4. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2. 製品仕入実績

当中間連結会計期間の製品仕入実績を事業別の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ゲーム事業	472,067	217.6
オンラインゲーム事業	28,213	—
モバイルコンテンツ事業	47,727	78.7
業務用機器・ソフト事業	18	0.1
ライセンス事業	21,986	66.7
アミューズメント施設運営事業	—	—
合計	570,013	168.1

(注) 1. 製品仕入は、OEM生産による自社ブランド製品の仕入であります。

2. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間の内部振替前の数値によっております。

4. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3. 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業別の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ゲーム事業	—	—
オンラインゲーム事業	—	—
モバイルコンテンツ事業	—	—
業務用機器・ソフト事業	—	—
ライセンス事業	—	—
アミューズメント施設運営事業	28,848	137.0
合計	28,848	137.0

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

4. 受注状況

当中間連結会計期間の受注実績を事業別の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ゲーム事業	—	—	—	—
オンラインゲーム事業	—	—	—	—
モバイルコンテンツ事業	—	—	—	—
業務用機器・ソフト事業	—	—	—	—
ライセンス事業	—	—	—	—
アミューズメント施設運営事業	18,976	98.1	1,765	72.6
合計	18,976	98.1	1,765	72.6

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

5. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業別の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ゲーム事業	2,457,220	222.6
オンラインゲーム事業	528,449	284.3
モバイルコンテンツ事業	455,340	143.6
業務用機器・ソフト事業	750,556	125.5
ライセンス事業	77,368	26.3
アミューズメント施設運営事業	2,192,334	100.6
合計	6,461,269	138.1

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間取引については相殺消去しております。
 3. 当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
 4. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ネット株式会社	592,502	12.7	475,303	7.4